

4月及び1-4月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

4月の消費者物価は前年同期比1.8%上昇し、上昇率は3月より0.6ポイント減速した。都市は1.9%、農村は1.6%の上昇である。食品価格は2.3%上昇し(3月は4.1%)、非食品価格も1.6%上昇(3月は1.5%)している。衣類は2.3%、居住価格は2.4%上昇した¹。

(参考) 10月3.2%→11月3.0%→12月2.5%→1月2.5%→2月2.0%→3月2.4%→4月1.8%

前月比では、3月より0.3%下落(3月は-0.5%)した。食品価格は1.3%下落(3月は-1.7%)であった。うち生鮮野菜は9.3%下落(3月は-5.4%)し、約-0.33ポイントの影響を与えた。果物は1.5%上昇し、約0.04ポイント、水産品価格は0.6%下落し、約-0.02ポイントの影響を与えた。豚肉価格は6.6%下落し、約-0.18ポイントの影響を与えた。非食品価格は0.2%上昇(3月は0.1%)、衣類は0.6%上昇(3月は0.7%)、居住価格は0.1%上昇(3月は0.2%)であった。

1-4月期は同2.2%の上昇である。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.6%上昇(3月は1.7%)、前月比0.2%(3月は0.1%)である²。1-4月期では1.7%となる。

なお、国家統計局は、4月の前年同期比上昇率1.8%のうち食品価格の牽引効果は約0.76ポイントとなり、このうち食糧価格の上昇は2.8%、物価への影響は約0.08ポイント、肉類及び肉製品は-0.7%、物価への影響は約-0.05ポイント(豚肉価格は-7.2%、物価への影響は約-0.21ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が7.9%下落、物価への影響が約-0.28ポイント、水産品価格の上昇が5.7%、物価への影響が約0.15ポイント、果物価格の上昇が18.6%、物価への影響が約0.40ポイントであったとしている。

また、昨年之物価上昇の残存効果は約1.1ポイント、今年の新たな物価上昇要因は約0.7ポイントである。

②工業生産者価格³

4月の工業生産者出荷価格は前年同期比2.0%下落し、3月より下落幅が0.3ポイント減速した。前月比では3月より0.2%下落(3月は-0.3%)した。1-4月期は同-2.0%であ

¹ 国家統計局によれば、2011年のウエイト付け改定で、居住価格のウエイトは20%前後になったとしている。

² コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

³ 2011年から、「工業品工場出荷価格」は「工業生産者工場出荷価格」に、「原材料・燃料・動力購入価格」は「工業生産者購入価格」に名称が改められた。

る。

(参考) 10月-1.5%→11月-1.4%→12月-1.4%→1月-1.6%→2月-2.0%→3月-2.3%→4月-2.0%

4月の工業生産者購入価格は、前年同期比2.3%下落(3月は-2.5%)した。前月比では3月より0.4%下落(3月は-0.5%)した。1-4月期は-2.2%である。

③住宅価格

4月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比8都市が低下(3月は4)し、18都市が同水準(3月は10)であった。上昇は44都市であり(3月は56)、最高上昇率は南京・アモイ0.4%(3月の最高は南京・アモイ0.6%)となっている。前月比で下降の都市は3月より4増加、上昇は12減少した。

前年同月比では、価格が下落したのは1都市(3月は1)であった。上昇は69都市(3月は69)である。最高上昇率は、上海13.6%(3月の最高は上海15.5%)となっている。

(2) 工業

4月の工業生産は前年同月比実質8.7%増となった。主要製品別では、発電量4.4%増(3月は6.2%)、鋼材5.4%増(3月は5.0%)、セメント3.9%増(3月は5.9%)、自動車7.9%増(うち乗用車3.4%増)となっている。3月の自動車7.3%増(うち乗用車4.4%増)に比べ乗用車は鈍化している。前月比では、0.82%増となった⁴。地域別では、東部8.1%増、中部8.8%増、西部11.0%増であった。

(参考) 10月10.3%→11月10.0%→12月9.7%→1-2月8.6%→3月8.8%→4月8.7%

1-4月期では前年同期比実質8.7%増となった。主要製品別では、発電量5.6%増、鋼材5.9%増、セメント4.3%増、自動車8.3%(うち乗用車3.1%増)であった。

(3) 消費

4月の社会消費品小売総額は1兆9701億元、前年同月比11.9%増(実質10.9%増)である。前月比では、0.83%増である⁵。うち穀物油・食品・飲料・タバコ11.9%増、アパレル・靴・帽子類11.2%増、建築・内装16.7%増、家具15.5%増、自動車12.3%増、家電・音響機器類2.9%増となっている。自動車は3月の14.0%増より減速した。

(参考) 10月13.3%→11月13.7%→12月13.6%→1-2月11.8%→3月12.2%→4月11.9%

1-4月期の社会消費品小売総額は8兆1782億元、前年同期比12.0%増である。都市は同11.8%増、郷村は同12.9%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は4兆249億元、同9.6%増であり、うち穀物油・食品・飲料・タバコ10.4%増、アパレル・靴・帽子類9.3%増、建築・内装13.5%増、家具14.5%増、自動車12.3%増、家電・音響機器類7.5%増となっている。一定額以上のレストランの収入は2.0%増であった。

⁴ 10月は0.78%増、11月は0.67%増、12月は0.64%増、1月は0.59%増、2月は0.61%増、3月は0.80%増である。

⁵ 10月は0.95%増、11月は0.99%増、12月は0.97%増、1月は0.79%増、2月は0.69%増、3月は1.24%増である。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-4月期の都市固定資産投資は10兆7078億円で、前年同期比17.3%増であった。単月は前月比では1.17%増である⁶。中央プロジェクトは4623億元、5.7%増であり、地方プロジェクトは10兆2454億元、17.8%増であった。地域別では、東部16.3%増、中部19.7%増、西部18.2%増となっている。鉄道運輸は8.6%増(1-3月期は15.9%)であった。

(参考) 1-10月期20.1%→1-11月期19.9%→2013年19.6%→1-2月期17.9%→1-3月期17.6%→1-4月期17.3%

1-4月期の新規着工総投資計画額は8兆4729億元であり⁷、前年同期比12.8%増(1-3月期は12.6%)である。都市プロジェクト資金の調達額は13兆7132億元で、前年同期比12.5%増(1-3月期は12.8%)となった。うち、国家予算資金が18.5%増、国内貸出が11.9%増、自己資金が16%増、外資が-9.8%、その他資金が-1.8%となっている。

②不動産開発投資

1-4月期の不動産開発投資は2兆2322億元で前年同期比16.4%増である。うち住宅は1兆5299億元、16.6%増で、不動産開発投資に占める比重は68.5%である。地域別では、東部17.7%増、中部12.2%増、西部16.6%増となっている。

(参考) 1-10月期19.2%→1-11月期19.5%→2013年19.8%→1-2月期19.3%→1-3月期16.8%→1-4月期16.4%

1-4月期の分譲建物販売面積は2億7709万㎡で、前年同期比-6.9%(1-3月期は-3.8%)であった。うち、分譲住宅販売面積は-8.6%(1-3月期は-5.7%)である。地域別では、東部-13.5%、中部2.8%増、西部-2.4%である。

1-4月期の分譲建物販売額は1兆8307億元、前年同期比-7.8%(1-3月期は-5.2%)であった。うち、分譲住宅販売額は-9.9%である。地域別では、東部-14.0%、中部5.1%増、西部2.1%増である。

1-4月期のディベロッパーの資金源は3兆7200億元であり、前年同期比4.5%増(1-3月期6.6%)であった。うち、国内貸出が7709億元、16.5%増、外資が116億元、-28.7%、自己資金が1兆4376億元、11.0%増、その他資金1兆4999億元、-5.5%(うち、手付金・前受金9019億元、-7.8%、個人住宅ローン4238億元、-3.1%)である。

③民間固定資産投資

1-4月期の全国民間固定資産投資は6兆9540億元であり、前年同期比20.4%増である⁸。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の64.9%を占める。地域別では、東部18.9%増、中部21.6%増、西部20.5%増である。

⁶ 10月は1.32%増、11月は1.31%増、12月は1.35%増、1月は1.30%増、2月は1.29%増、3月は1.22%増である。

⁷ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁸ この統計は2012年から公表が開始された。

(参考) 1-10月期 23.4%→1-11月期 23.2%→2013年 23.1%→1-2月期 21.5%→1-3月期 20.9%→1-4月期 20.4%

(5) 対外経済

①輸出入

4月の輸出は1885.41億ドル、前年同期比0.9%増、輸入は1700.86億ドル、同0.8%増となった⁹。貿易黒字は184.55億ドル、同1.8%増であった。

(参考) 輸出: 10月 5.6%→12月 12.7%→12月 4.3%→1月 10.6%→2月 -18.1%→3月 -6.6%→4月 0.9%

輸入: 10月 7.6%→11月 5.3%→12月 8.3%→1月 10.0%→2月 10.1%→3月 -11.3%→4月 0.8%

1-4月期の輸出は6797.84億ドル、前年同期比-2.3%、輸入は6445.37億ドル、同1.4%増であった。貿易黒字は352.47億ドル、同-41.4%であった。

1-4月期の輸出入総額では全体が1兆3243.22億ドル、前年同期比-0.5%であったのに対し、対EU1880.0億ドル、11.3%増、対米1680.4億ドル、5.2%増、対日1019.5億ドル、4.1%増¹⁰、対アセアン1443.9億ドル、3.9%増である。

1-4月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比0.8%増、紡績4.3%増、靴7.6%増、家具-7.3%、プラスチック製品8.9%増、靴-6.1%、玩具14.7%増である。電器・機械は同-5.2%である。

②外資利用

4月の外資利用実行額は87億ドルであり、前年同期比3.4%増であった。

(参考) 10月 1.24%→11月 2.35%→12月 3.3%→1月 16.11%→2月 10.44%→3月 -1.47%→4月 3.4%

1-4月期では、403億ドルであり、同5.0%増であった。

1-4月期、製造業は145億ドルであり、同-11.4%、全体の35.9%を占める。サービス業は225億ドルであり、同19.1%増、全体の55.8%を占める。

1-4月期、国別では、日本16億ドル、同-46.8% (3月は-47.18%)、米国12億ドル、同-11.4%、韓国18億ドル、同138.5%増である。

1-4月期、地域別では、東部は328億ドル、同2.4%増、中部は43億ドル、同33.6%増、西部は32億ドル、2.7%増である。

(6) 金融

4月末のM2の伸びは前年同期比13.2%増と、3月末より1.1ポイント加速し、前年同期より2.9ポイント減速した。M1は5.5%増で、3月末より0.1ポイント加速し、前年同期よ

⁹ 季節調整後は、輸出0.7%増、輸入0.6%増である。また前月比では、輸出9.8%増、輸入5.4%増である。

¹⁰ 輸出502.2億ドル、前年同期比5.8%増、輸入517.3億ドル、同2.6%増である。4月の輸出は129.5億ドル、前年同期比2.6%増 (3月は11.0%)、輸入は143.3億ドル同-1.2% (3月は-0.6%) である。

り 6.4 ポイント減速した。1-4 月期の現金純放出は 286 億元であった。

人民元貸出残高は 75.68 元で前年同期比 13.7%増であり、伸び率は 3 月末より 0.2 ポイント減速し、前年同期より 1.2 ポイント減速した。4 月の人民元貸出増は 7747 億元（3 月は 1.05 兆元）で、前年同期より伸びが 176 億元減少している。

人民元預金残高は 108.45 兆元で、前年同期比 10.9%増であった。4 月の人民元預金は 6546 億元減で、前年同期より伸びが 5545 億元減少している。うち個人預金は 1.23 兆元減、企業預金は 1715 億元増であった。

（参考）M2：10 月 14.3%→11 月 14.2%→12 月 13.6%→1 月 13.2%→2 月 13.3%→3 月 12.1%→4 月 13.2%

なお、4 月の社会資金調達規模は 1.55 兆元であり、前年同期比 2091 億元減となった。うち、人民元貸出は 7747 億元増、委託貸付は 1576 億元増、信託貸付は 417 億元増、企業債券による純資金調達は 3663 億元増である。1-4 月期は 7.18 兆元であり、前年同期より 7464 億元少なかった。

（7）財政

4 月の全国財政収入は 1 兆 2481 億元で、前年同期比 1050 億元、9.2%増に達した¹¹。税外収入は 1395 億元で、同 10.6%増となっている。

1-4 月期の全国財政収入は 4 兆 7507 億元で、前年同期比 4042 億元、9.3%増に達した。中央財政収入は 2 兆 1357 億元で、同 7%増、地方レベルの収入は 2 兆 6150 億元、同 11.3%増である。

（参考）財政収入：10 月 16.2%→11 月 15.9%→1-2 月期 11.1%→3 月 5.2%→4 月 9.2%

1-4 月期の全国財政支出は 3 兆 9842 億元で、同 3498 億元、9.6%増に達した¹²。中央レベルの支出は 6312 億元、同 12.1%増、地方財政支出は 3 兆 3530 億元、同 9.2%増である。

（8）社会電力使用量

4 月は、前年同期比 4.6%の伸びである。

1-4 月期は同 5.2%増である。うち、第 1 次産業は -4.9%、第 2 次産業は 5.0%増、第 3 次産業は 6.5%増、都市・農村住民生活用は 6.6%増であった。

（参考）10 月 9.5%→11 月 8.5%→2 月 13.7%（1-2 月 4.5%）→3 月 7.2%→4 月 4.6%

（5 月 23 日記）

¹¹ 主な収入の内訳は、国内増値税 2294 億元、前年同期比 4.9%増、国内消費税 669 億元、3.8%増、営業税 1739 億元、6.6%増、企業所得税 3286 億元、10.5%増、個人所得税 556 億元、12.5%増、輸入貨物増値税・消費税 1225 億元、8.6%増、関税 245 億元、13.4%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 905 億元であり、3.7%増である。

¹² 支出で伸びが大きいのは、社会保障・雇用 6025 億元、前年同期比 13.9%増、医療・衛生・計画出産 2946 億元、18.5%増、教育 5819 億元、9.7%増、都市・農村コミュニティ 3275 億元、14.1%増、食糧・食用油・物資備蓄 694 億元、15.3%増、資源探査・電力・情報等 1220 億元、12.1%増である。